Ⅱ 区民女性の出生行動の動態―行政記録を活用して作成した生年コーホート統計に基づく考察

1 本章の目的

本章では、港区の生年コーホート別の出生統計を作成し、同統計から区民女性の出生行動の特徴と動向を明らかにすることを目的とする。

（本章で明らかにすること）

■区民女性の生年世代別の出生タイミングの特徴と動向
■区民女性の生年世代別の出生力の特徴と動向

（節の構成）

2 基礎的な出生統計指標
3 港区に在住する女性の生年コーホート別の出生統計
4 示唆される調査研究課題

第２節では基礎的な指標である合計特殊出生率とコーホート出生率の違いを概説する。第３節では、区民女性の生年コーホート出生統計の作成方法を説明したのちに、全国との比較から港区に在住する女性の特徴を捉えていく。第４節では、全国と港区の生年コーホート統計に基づく考察を行い、示唆される調査研究課題を提示していく。

2 基礎的な出生統計指標

本節では、「合計特殊出生率」と「コーホート出生率」の２つの基礎的な出生統計指標を概説する[1)]。

（1）合計特殊出生率（Total Fertility Rates）

ア 一時点における異なる年齢集団の出生率の集計

合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳までの各歳の女性人口[2)]に占める、ある期間（一般に 1 年間）における出生数の割合である「出生率」を足し合わせて算出される値であり、一般に合計特殊出生率と表記されている統計値は期間合計出生率である。15 歳から 49 歳女性の出生率の合計値が 1 人の女性の生涯を通した出生行動を表していると仮定し、1 人の女性が生涯に産む子どもの数として解釈される値である。

なお、日本の人口置換水準は 2.07 程度であり、２人の男女から平均的に 2.07 人程度の子が産まれると人口が維持されるという基準値となっている[3)]。

---

1 前者は横断（cross-sectional）データ、後者は縦断（longitudinal）データと呼ばれる。

2 厚生労働省の出生統計では 10 月 1 日付の同年齢幅の日本人人口。

3 人口置換水準＝合計特殊出生率÷純再生産率で算出される。純再生産率は、女性人口に占める女児の出生割合及び 15 歳から 49 歳の各歳女性の死亡率を加味して算出される。人口置換水準は、大まかな意味として、人口規模の維持のために必要となる合計特殊出生率を指す。

図表２－１は、合計特殊出生率の算出の概説のため、次の式のとおり算出された各年齢層の女性人口に占める出生数の割合である出生率の、2000 年から 2040 年までの各年の、簡易的かつ仮想的な値を示している。

$$\text{各年齢層の出生率} = \frac{\text{各年齢層の女性の出生数}}{\text{各年齢層の女性人口}}$$

例えば、2000 年の出生率をみると、20 歳代、30 歳代、40 歳代それぞれの女性の出生率の値は 1.0、0.2、0.1 となっており、それらの和である合計特殊出生率は 1.3 となっている。この値から、2000 年において、女性が生涯に産む子どもの数はおおよそ 1.3 人という解釈がなされる。図表２－１において、各年横方向の最大値をみると 2000 年と 2010 年では最大値の 1.0 が 20 歳代に、2030 年と 2040 年では 30 歳代に観測される。

一方で、2020 年は出生率の水準が全体として低く、最大値である 0.2 が 20 歳代と 30 歳代の両方で観察されている。40 歳代の 0.1 の値を足し合わせた 2020 年の合計特殊出生率の値は 0.5 となり、他の年次に比べ大幅に低い[4)]。

図表 2-1 年齢層別出生率と合計特殊出生率の算出の仮想例

	20歳代	30歳代	40歳代	合計特殊出生率
2000年	1.0	0.2	0.1	1.3
2010年	1.0	0.2	0.1	1.3
2020年	0.2	0.2	0.1	0.5
2030年	0.2	1.0	0.1	1.3
2040年	0.2	1.0	0.1	1.3

イ　合計特殊出生率の読取

・日本全国の合計特殊出生率は 1960 年の 2.0 から 1.3 前後まで落ち込んでいる
・特別区部では、中央区に次いで港区の値が高い

日本全国の合計特殊出生率は、厚生労働省の「人口動態統計（出生票）」を基に算出され、毎年公開される。速報値として有用な指標であり、直近の 2022 年の値は 1.26 となっている。

図表２－２は、日本全国の 1960 年から 2021 年の各時点における年齢別の出生率（出生数÷女性人口）の統計である。1970 年時点における 25 歳の出生率の水準が全体で最も高い。また、1980 年以降の各時点における出生率のピークの値の出現年齢は徐々に遅くなり、水準も低くなっている。

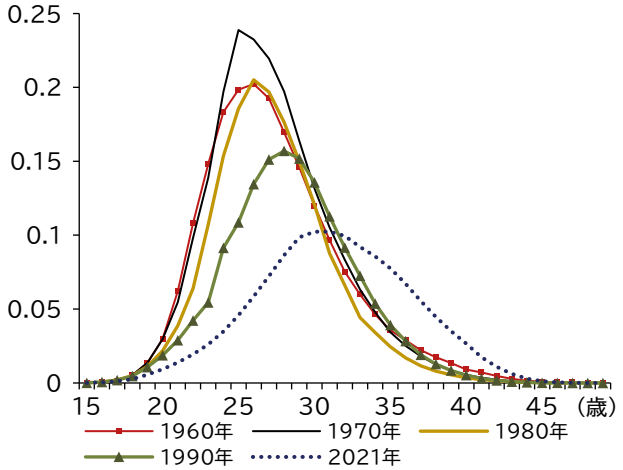
各年の合計特殊出生率を求めると、1960 年が 2.00390、1970 年が 2.13494、1980 年が 1.74582、1990 年が 1.54265、直近の 2021 年は 1.30286 となっている[5)]。合計特殊出生率の値から、１人の女性が生涯に産む平均子ども数は 1960 年の約２人程度から 2021 年の約 1.3 人程度にまで減少していると解釈できる。図表２－２の全国の年齢別の出生率の詳細数値及び港区の数値については、本章末尾の資料アを参照されたい。

4　2020 年のみ 0.5 という特異な値が示された背景については、後述のコーホート統計の概説の項でみていく。要点としては、20 歳代で子どもを産んでいた世代（同時点 30 歳代以上）と、30 歳代への出産の先送りを始めた新しい世代（同時点 20 歳代）の両者の低い出生率が同じ年に同期したことによる。

5　後述のコーホート統計の年と揃えるため、1960 年～ 1990 年の年を掲載している。2021 年は最新の年齢別統計の値。

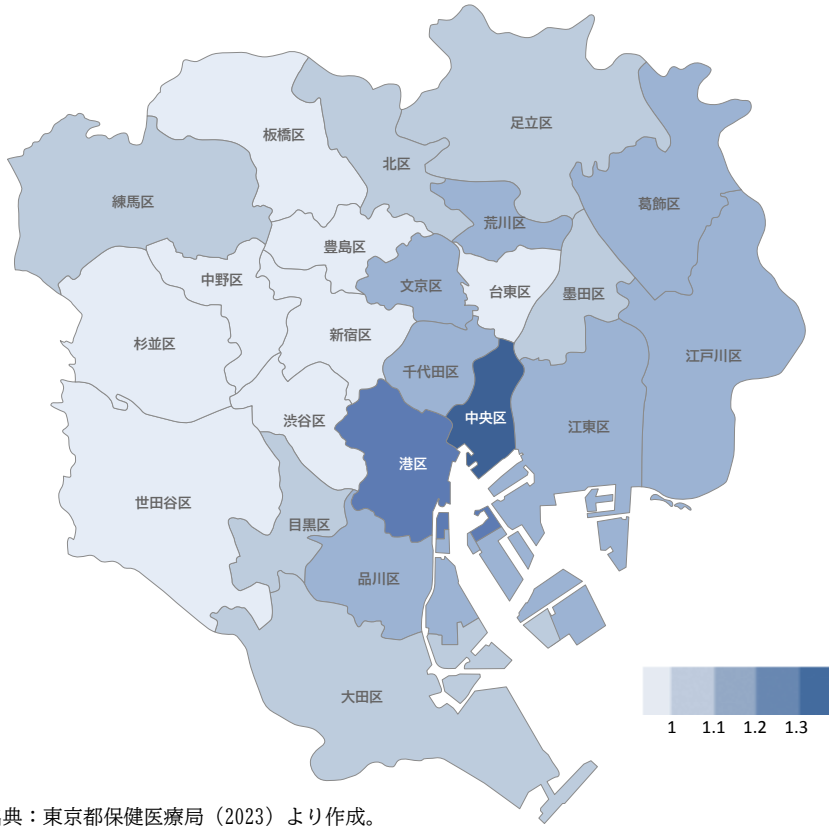
東京都特別区部についてみると、最新の 2022 年における合計特殊出生率[6)] は図表２－３のとおりとなっている。中央区が 1.31 と最も高い水準にあり、港区は中央区に次ぐ 1.21 となっている。なお、両区の順位は前年においても変わらず、それぞれ 1.37 と 1.27 であった。

図表 2-2　日本全国の各年の年齢別出生率



出典：国立社会保障・人口問題研究所（2023b：表４－９）より作成。

図表 2-3　東京都特別区部の合計特殊出生率（2022 年）



出典：東京都保健医療局（2023）より作成。

6　東京都保健医療局により算出される合計特殊出生率の定義は次のとおりである。
日本人女性の年齢別出生数÷翌年 1 月 1 日の住民基本台帳の 15 歳から 49 歳までの日本人女性人口。

他方で、合計特殊出生率は、先述のとおり、ある年の 20 歳代から 40 歳代の女性の出生率を結合して 1 人の女性の生涯の出生行動を推論する指標であることから、読取には留意が必要となる。現在の 20 歳代が 40 歳代になった際に、現在の 40 歳代と生涯をとおした各種行動パターンが異なる可能性があるためであり[7)]、現時点における 20 歳代と 40 歳代の値を結合して算出する合計特殊出生率は、実際に女性が生涯を通して産む子どもの数とのズレが大きい指標となることがある。

以下で概説するとおり、女性の生年によって出産のタイミングが異なる場合に、指標に問題が生じる[8)]。以下では、女性の生年別の出生行動を追跡する指標をみていく。

（2） 生年コーホート別の出生率（Cohort Fertility Rates）

ア 年齢別の時系列データに基づく同じ生年の女性の追跡

女性の生まれた年によって出生行動パターンが異なることを考慮でき、同一の生年の女性集団の出生行動を追跡する出生統計指標として「コーホート出生率」がある[9)]。

図表２－４では、コーホート出生率の概説のため、図表２－１と同様、2000 年から 2040 年の各年の 20 歳代から 40 歳代の年齢層別の出生率（出生数÷女性人口）を仮想的に示している。ただし、図表２－１とは異なり、同一集団を追跡するため、矢印の角度の変更及び網掛けを付している。追跡を行っているのは、全年齢のライフコースが観測される３つの生年世代である。

図表の見方としては、例えば、2000 年に 20 歳代の女性は、10 年後の 2010 年には 30 歳代になり、20 年後の 2020 年には 40 歳代になる。横方向に出生率を合計していた図表２－１とは異なり、図表２－４は縦方向（斜め方向）に値を合算していく。なお、年次から年齢の引き算をするとおおよその生まれ年が推論でき、以下の対応のとおり、2000 年に 20 歳代（20 歳～ 29 歳）の女性は 1971 年～ 1980 年生まれであることがわかる。

2000 年に 20-29 歳：1971 ～ 1980 年生まれ
2010 年に 20-29 歳：1981 ～ 1990 年生まれ
2020 年に 20-29 歳：1991 ～ 2000 年生まれ

図表 2-4　生年世代別コーホート出生率の算出の仮想例

↓年次－20歳代の年齢幅		20歳代	30歳代	40歳代	コーホート出生率
1971 ～ 1980 年生まれ→	2000年	1.0	0.2	0.1	-
1981 ～ 1990 年生まれ→	2010年	1.0	0.2	0.1	-
1991 ～ 2000 年生まれ→	2020年	0.2	0.2	0.1	1.3
	2030年	-	1.0	0.1	1.3
	2040年	-	-	0.1	1.3

イ コーホート出生率と合計特殊出生率との相違

次に、図表２－１と図表２－４の結果の比較を行っていく。図表２－１で示した合計特殊出生率は 2020 年において大幅な下落がみられ 0.5 となっているが、図表２－４の生年コーホート出生率

7 例えば、時代によって、女性の大学進学率、社会進出の程度、産業構造や雇用制度が異なり、さらに男性の賃金水準や社会通念等も異なることから、女性の生年別に生涯の様々な行動が異なると考えられる。

8 本章では割愛するが、出産タイミングの変動を調整した合計特殊出生率（the tempo-adjusted total fertility rate）という指標も存在する。

9 「コーホート」は共通の特性を持つ集団を指し、ここでは生まれ年が同じ集団を意味する。コーホート出生統計の留意点については第３節（３）イを参照。

においては全ての世代で共通して 1.3 と安定的な値となっている。

図表２－１と図表２－４の差が生じる理由には、出生統計指標の算出方法の相違が関連し、2020 年に 20 歳代である、1991 ～ 2000 年生まれ世代で出産年齢の遅れが生じたことが影響している。

具体的には、それ以前の 1981 ～ 1990 年生まれ及び 1971 ～ 1980 年生まれの世代では 20 歳代の出生率が 1.0 と高く、30 歳代には下落し 0.2 となっていた。それに対し、2020 年に 20 歳代である 1991 ～ 2000 年生まれ世代では出産タイミングの遅れがみられ、20 歳代の出生率が 0.2、30 歳代が 1.0 と値が逆転している。1991 ～ 2000 年生まれ世代では出産タイミングの遅れ（晩産化）が生じ、従前の世代のように 20 歳代ではなく、30 歳代で子どもを産むようになっている。しかし、３つの世代の相違は、出産タイミングのピークが 20 歳代にあるか 30 歳代にあるかのみである。世代内での生涯を通じた出生数（平均子ども数）は変化していないことから、各世代を追跡すると、同一生年世代の女性が生涯に産む平均子どもの数は安定的に 1.3 となる。

このことから、（１）でみた合計特殊出生率は、加齢に伴う出生行動の変化だけでなく、各生年世代（コーホート）の出産タイミングの変化の影響が混在する指標であることがわかる。そのため、女性の労働力率が高いほど合計特殊出生率が低い（高い）といった相関を基にした学術及び実務の政策提言は、世代間の違いを調整できているかについて慎重に見定める必要がある。

同じ生年の女性を追跡するコーホート出生率であれば、生年世代間の行動の差異を考慮することが可能となる。ただし、コーホート完結出生率については、同じ生年世代の女性の生涯（15 歳から 49 歳）の出生行動のデータの収集に長い期間を要し、即時性に欠ける点に留意が必要となる。

ウ　コーホート出生率の読取

・全国的に、新しい生年世代ほど晩産化が生じている
・1960 年生まれに比べ、1970 年生まれ女性では少産化が進展したが、1980 年生まれ女性においては出生力の回復傾向がみられる

コーホート出生統計は、同一の生年女性の生涯を通じた出生行動を追跡したものである。

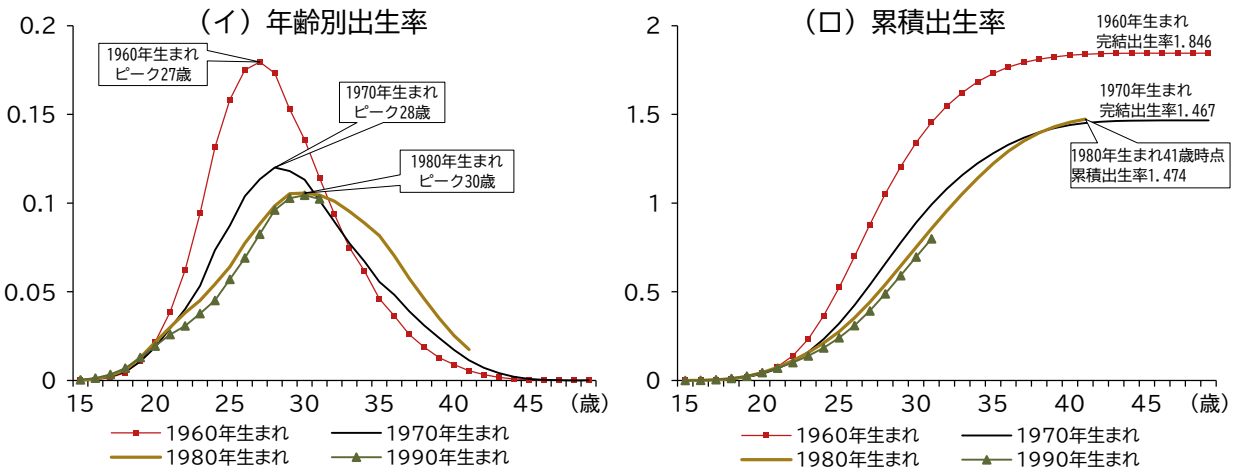
図表２－５は、実際の日本全国の 1960 年から 1990 年生まれ女性における出生率のコーホート統計である。図表２－５（イ）は生年別に年齢別の出生率を示したものであり、1960 年生まれの女性の出産年齢のピークが 27 歳、1970 年は 28 歳、1980 年は 30 歳であることがわかる。

図表２－５（ロ）は（イ）の値を積み上げた「累積出生率（Cumulative Fertility Rates）」であり、同一の生年女性の各歳時点での平均子ども数相当の値と解釈できるものとなる。49 歳時点での同値は、同一の生年女性の生涯を通じた平均子ども数に相当する指標である「コーホート完結出生率（Completed Cohort Fertility Rates）」[10] の値となる。

図表２－５（ロ）からは、1960 年生まれ女性が生涯で平均 1.846 人、1970 年生まれ女性は 1.467 人の子どもを産んだという傾向が示されている。1980 年生まれ女性は 41 歳時点で平均的に 1.474 人の子どもを産んでおり、従前世代でみられた平均子ども数の減少傾向に歯止めがかかっている様子がうかがえる。

10　コーホート合計特殊出生率と訳されることもある。類似する名称の日本国内の指標として、「出生動向基本調査」を基に算出される「夫婦の完結出生子ども数」がある。同指標は、（調査時の妻年齢 55 歳未満の）結婚持続期間が 15 ～ 19 年の初婚同士の夫婦の平均子ども数を指し、1977 年は 2.19 人、2005 年は 2.09 人、2021 年は 1.90 人と推移している（国立社会保障・人口問題研究所　2023a，図表 6-1-1）。結婚期間を問わず、妻の年齢が 45 ～ 49 歳時点での子ども数の実数を捉えた統計については、本章末尾の資料イを参照されたい。

図表 2-5　日本全国の生年世代別の出生統計



出典：国立社会保障・人口問題研究所（2023b、表４-10）より作成。

３　港区に在住する女性の生年コーホート別の出生統計

（１）女性の各歳の出生率の算出に用いるデータと方法

本節では、港区のコーホート出生統計を作成し、第２節でみた日本全国のものとの比較を行う。

まず、出生統計の作成のため、各歳女性人口に占める出生数の割合（出生率）を求める。同指標の算出のため、「人口動態調査（出生票）」と「住民基本台帳」の年齢別人口を利用する。利用するデータ期間は 1974 年（昭和 49 年）～ 2021 年（令和３年）である [11)]。

両データの概要と入手方法は以下のとおりである。

ア　年齢別出生数

各年の母親の年齢別の出生数の統計は、統計法第 33 条第 1 項第 1 号に基づき厚生労働省から提供を受けた、「人口動態調査（出生票）」より入手した。なお、外国人を含む数となっている。

イ　年齢別女性人口

各年 1 月 1 日時点 [12)] の各歳女性人口（外国人を含む）は、「住民基本台帳」より入手した。ただし、昭和 49 年から昭和 56 年の期間の数値は、「港区行政資料集」に掲載されている情報に基づいている。

（２）コーホート出生統計の作成手順

ア　年齢別出生率の算出

区民女性の年齢別の出生率の算出方法は、以下の式のとおりである。各年 1 年間の年齢別の区民女性の出生数を、同年の 1 月 1 日時点の各歳女性人口で除して算出した。

$$\text{各歳女性の出生率} = \frac{\text{t年 1 年間の各歳区民女性の出生数}}{\text{t年 1 月 1 日時点の各歳区民女性人口}}$$

11　1980 年(昭和 55 年)と 1981 年(昭和 56 年)のみ、年齢別人口に欠損があり、出生率データが欠損値となっている。

12　1972 年（昭和 47 年）及び 1974 年（昭和 49 年）は、２月 1 日時点の人口。

イ　港区民女性の生年コーホート出生統計――スライド法による追跡統計の作成

次に、各年の各歳女性の出生率のデータを用いて、同一の生年の女性の追跡データを作成する手順を概説していく。

図表２－６（イ）は、区民女性の時系列の年齢別出生率であり、行に年次、列に年齢が並んでいる。網掛けの部分をみると、例えば、1975 年に 15 歳、1976 年に 16 歳、1977 年に 17 歳と同一集団の加齢が捉えられている。そして、1975 年に 15 歳の女性は、1975-15=1960 より、おおよそ 1960 年生まれということが推測できる。

次に、図表２－６（ロ）では、網掛け部分の上のセルを削除し上に詰めることで、数値をスライドさせ、同一出生年の統計を接続する。網掛けのセルが横一行に並び、図表のとおり、1960 年生まれと 1970 年生まれ女性の年齢別出生率の統計が整理され、生年コーホート統計が完成する。

以下では、区民女性の生年コーホート出生統計と先にみた全国の同統計を比較し、港区の特徴を明らかにしていく。

図表 2-6　年齢別出生率の年次データによる生年別の追跡統計の作成手順

（イ）年齢別出生率の時系列統計

出生年の計算	データ年次	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	・・・・
年次－15歳	（西暦）（和暦）									
	1974 s49	0.00000000	0.00000098	0.00000095	0.00000205	0.00000409	0.00000954	0.00001631	0.00002910	・・・・
1960 年生まれ	1975 s50	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000231	0.00000194	0.00000640	0.00001653	0.00003720	・・・・
	1976 s51	0.00000000	0.00000000	0.00000193	0.00000085	0.00000163	0.00000624	0.00001467	0.00002940	・・・・
	1977 s52	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000083	0.00000122	0.00000881	0.00001357	0.00002667	・・・・
	1978 s53	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000083	0.00000291	0.00000665	0.00000632	0.00002105	・・・・
	1979 s54	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000115	0.00000509	0.00000793	0.00003173	・・・・
	1980 s55									・・・・
	1981 s56									・・・・
	1982 s57	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000234	0.00000768	0.00001592	0.00002152	・・・・
	1983 s58	0.00000000	0.00000000	0.00000086	0.00000235	0.00000343	0.00000821	0.00001189	0.00001955	・・・・
	1984 s59	0.00000000	0.00000084	0.00000107	0.00000298	0.00000057	0.00000589	0.00001344	0.00001845	・・・・
1970 年生まれ	1985 s60	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000381	0.00000481	0.00000469	0.00001015	0.00002270	・・・・
	1986 s61	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000148	0.00000354	0.00000397	0.00001060	0.00001611	・・・・
	1987 s62	0.00000000	0.00000000	0.00000184	0.00000079	0.00000161	0.00000360	0.00000801	0.00001196	・・・・
	1988 s63	0.00000000	0.00000000	0.00000094	0.00000420	0.00000372	0.00000291	0.00001070	0.00001160	・・・・
	1989 h01	0.00000000	0.00000094	0.00000093	0.00000176	0.00000190	0.00000589	0.00000574	0.00001774	・・・・
	1990 h02	0.00000000	0.00000000	0.00000097	0.00000170	0.00000137	0.00000422	0.00000628	0.00000777	・・・・
	1991 h03	0.00000000	0.00000000	0.00000209	0.00000000	0.00000131	0.00000750	0.00000659	0.00001300	・・・・
	1992 h04	0.00000000	0.00000122	0.00000000	0.00000091	0.00000203	0.00000632	0.00000958	0.00001236	・・・・
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	

（ロ）網掛け上部の削除による同一出生年女性のデータの接続

出生年の計算	データ年次	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	・・・・
年次－15歳	（西暦）（和暦）									
	1974 s49	0.00000000	0.00000098	0.00000095	0.00000205	0.00000409	0.00000954	0.00001631	0.00002910	・・・・
1960 年生まれ	1975 s50	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000083	0.00000115			0.00002152	・・・・
	1976 s51	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000			0.00001592	0.00001955	・・・・
	1977 s52	0.00000000	0.00000000	0.00000000			0.00000768	0.00001189	0.00001845	・・・・
	1978 s53	0.00000000	0.00000000			0.00000234	0.00000821	0.00001344	0.00002270	・・・・
	1979 s54	0.00000000			0.00000000	0.00000343	0.00000589	0.00001015	0.00001611	・・・・
	1980 s55			0.00000000	0.00000235	0.00000057	0.00000469	0.00001060	0.00001196	・・・・
	1981 s56		0.00000000	0.00000086	0.00000298	0.00000481	0.00000397	0.00000801	0.00001160	・・・・
	1982 s57	0.00000000	0.00000000	0.00000107	0.00000381	0.00000354	0.00000360	0.00001070	0.00001774	・・・・
	1983 s58	0.00000000	0.00000084	0.00000000	0.00000148	0.00000161	0.00000291	0.00000574	0.00000777	・・・・
	1984 s59	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000079	0.00000372	0.00000589	0.00000628	0.00001300	・・・・
1970 年生まれ	1985 s60	0.00000000	0.00000000	0.00000184	0.00000420	0.00000190	0.00000422	0.00000659	0.00001236	・・・・
		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	

注：値は区民女性の年齢別出生率。空欄は、1980 年（昭和 55 年）と 1981 年（昭和 56 年）に対応する。両年データは、出生率の算出に用いる年齢別女性人口の統計に欠損あり。

（３）港区民と日本全国の女性のコーホート出生統計の比較

・港区では全国に比べ晩産化が進んでおり、さらに、コーホート完結出生率（生涯平均子ども数相当）の水準も低い
・港区及び全国において、1960 年から 1970 年生まれ世代にかけてコーホート完結出生率が低下し、少産化が進む傾向がみられた
・一方で、比較的新しい世代では出生力の回復傾向がみられた。1980 年生まれ世代の 41 歳時点の累積出生率はすでに 1970 年生まれ世代のコーホート完結出生率よりも値が高く、港区においてはさらに 1960 年生まれ世代の同値よりも高い

ア　全国と港区のコーホート出生統計の傾向の読取

次に、先述の（２）の手順で独自に作成した区民女性のコーホート出生統計の特徴を全国との比較から捉えていく。

図表２－７は、1960 年から 1990 年までの生年世代別の年齢別出生率を示している。1980 年と 1990 年生まれの線が途中で切れているのは、現在時点でまだ達していない年齢の値があるためである。なお、図表２－７の年齢別の出生率の詳細数値については、本章末尾の資料ウを参照されたい。

まず、全体的に、全国に比べ港区の出生率は低い水準にある。また、港区及び全国において、新しい生年世代ほど出産のピークの年齢が高くなり、晩産化傾向がみられる。全国では 1960 年生まれのピークが 27 歳であったが 1980 年生まれでは 30 歳に、港区ではそれぞれ、29 歳から 34 歳に高まっており、とりわけ港区においては、晩産化の傾向が顕著となっている。

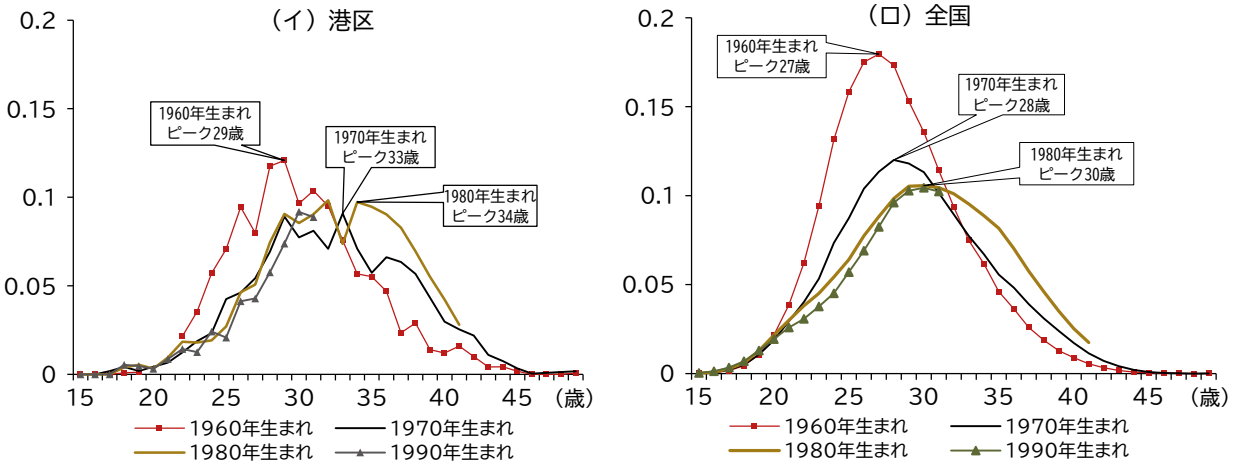
図表２－８は、図表２－７の数値を積み上げた累積出生率の値である。49 歳時点での同値は、生涯平均子ども数に相当するコーホート完結出生率となる。

全国的に少産化が進む傾向がみられ、港区及び全国において、1960 年から 1970 年生まれ世代にかけて、コーホート完結出生率が低下している[13)]。全国では、1960 年生まれの 1.846 から 1970 年生まれの 1.467 へと減少傾向がみられ、港区ではそれぞれ、1.244、1.155 となっている。

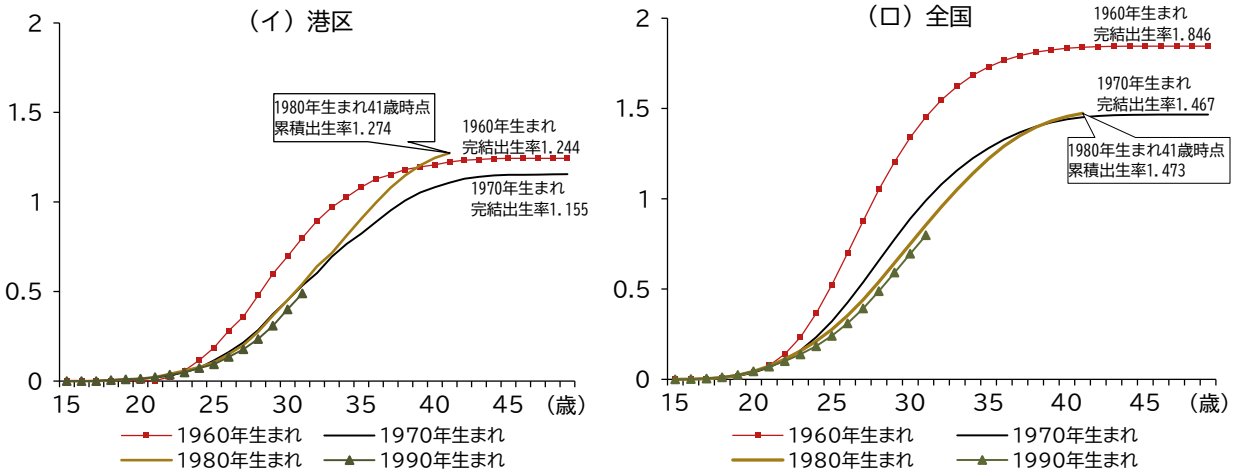
しかし、1980 年生まれの世代では従前世代に比べ出生力の低下に歯止めがかかる傾向がみられ、1980 年生まれ世代の 41 歳時点の累積出生率は、全国が 1.473、港区が 1.274 となっている。全国において同値は 1970 年生まれ世代のコーホート完結出生率の値を上回っており、1980 年生まれ世代の出生力の回復がみられる。港区の 1980 年生まれ世代の値は、さらに 1960 年生まれ世代のコーホート完結出生率をも上回っており、出生力の大幅な回復・向上がみられる。

13　コーホート完結出生率の世代間推移の各国間比較については、本章末尾の資料エを参照されたい。

図表 2-7　生年世代別の年齢別出生率



図表 2-8　生年世代別の累積出生率



出典：全国の値は図表２-５と同じ。港区の値は、女性の年齢別出生数（厚生労働省「人口動態調査（出生票）」）と年齢別区民女性人口（「住民基本台帳」）を用いて算出。

注：港区の 1960 年生まれ女性の 20 歳及び 21 歳の統計は、1984 年と 1985 年の各歳階級別人口の統計の不足から、欠損値となっている。

イ　全国と港区のコーホート出生統計についての留意点

以上のコーホート出生統計は、同じ生年の女性の出生行動を中長期的に追跡した統計である。しかし、厳密に同じ個人を追跡した調査データではない点に留意が必要となる。

具体的には、統計の対象地域からの流出入（転出入）が出生率の誤差を生む可能性がある。日本全国の統計においては、日本人女性が対象の統計であるものの、国内外への流出入に影響を受ける。例えば、海外で出産したのちに帰国した場合及び国内で出産したのちに海外へ出国した場合、前者は出生率の算出の際の分子が過少に、後者は分母が過少になることにつながる。ただし、両転出入ともに人口に対して大きな規模でないため、影響は限りなく小さいと考えられる。

一方で、港区の統計は誤差が大きくなる。日本全国の統計であれば、日本国内での女性の地域移動は出生率の値に影響を及ぼさないが、一自治体である港区の統計は転出入者の影響を多く受ける。他自治体で出産をしたのちに港区へ転入した場合や、港区で出産をしたのちに転出した場合に

は出生率の算出時に誤差が生ずる[14)]。次節では、統計の解釈・考察に際してこの制約をむしろ積極的に背景として考慮する。

4　示唆される調査研究課題

（1）分析結果の要点

港区の生年コーホート出生統計から明らかになった点は以下のとおりである。

ア　港区では全国を上回るペースで晩産化が進展

・全国的に新しい年に生まれた女性ほど出産のピークを遅い年齢で迎える傾向がみられた。全国では 1960 年生まれの 27 歳から 1980 年生まれの 30 歳に、港区ではそれぞれ、29 歳から 34 歳に高まっている。

イ　1980 年生まれ世代は従前世代よりも出生力が回復

・全国的に、1960 年から 1970 年生まれ世代にかけてコーホート完結出生率（生涯平均子ども数に相当）が低下しており、全国では 1960 年生まれの 1.846 から 1970 年生まれの 1.467 へと減少している。港区ではそれぞれ、1.244、1.155 となっている。

・しかし、1980 年生まれ世代では少産化に下げ止まり傾向がみられ、41 歳時点の累積出生率は全国が 1.473、港区が 1.274 となっている。いずれも 1970 年生まれ世代のコーホート完結出生率の値を上回っており、港区においては 1960 年生まれ世代の値をも上回っている。

（2）示唆される調査研究課題

本章の分析結果から示唆される調査研究の課題を検討する。

ア　晩産化社会に沿った適切な支援

全国的に出産年齢の高齢化がみられたが、港区はよりその傾向が顕著であった（図表２－７）。働く女性のキャリアの進展のタイミングが背景として存在すると考えられるため、出産への支援に加え、一層の子育て環境の充実が必要となると考えられる。また、本文中には掲載していないものの、補足的に行った分析において、平均出産年齢が高い年次ほど出生児の体重が低い傾向が確認できたため（本章末尾の資料オを参照）、晩産化の進展に伴い、低体重児の保護者の負担軽減や子どもの健康を中長期的に支援する施策の必要性が示唆される。

イ　港区民の出生行動の動態の背景の検討

1980 年生まれ世代の区民女性は、1960 年及び 1970 年生まれ世代の女性よりも出生力が高い点が特徴的であった。この特徴の背景として、1980 年生まれ世代の（い）在住者の出生力が高まったこと、（ろ）子どもを港区で出産する転入者が増加したことの２つの可能性が考えられる。

全国の統計に比べ人口の流出入（転出入）の影響を多く受ける港区の統計においては、特に（ろ）の点への留意が必要となる。例えば、港区に転入した 1980 年生まれ世代の女性の多くが子どもを産んだのち２年程度で港区から転出しても、統計上は 1980 年生まれ世代の区民女性の出生統計に

---

14 「人口動態調査（出生票）」（厚生労働省）の出生統計は、住民票のある地区での出生数のほか、出生の届出地のデータについても取得することができる。そのため、住民票とは異なる地区での出産、いわゆる「里帰り出産」ついても推論できる統計となっている。

残り、出生率の向上に寄与するためである。

（い）の可能性とともに（ろ）が多く生じたことを想定すると、一つの背景の可能性として、子育ての場としての港区の求心力が増加し、子育て期の 1980 年生まれ世代の女性を惹きつけたことが考えられる[15]。つまり、子育てを目的とした港区への転入が増えたことがコーホート出生統計に影響を及ぼしている可能性がある。

ウ　子育てや家族形成に係る理由による転出入動向の把握

以上の点から、子育ての場として港区が人々を惹きつける地域となっているかどうかについての精査が必要と考えられる[16]。過去の長期的な動向を追うことは難しいものの、現状把握に加え、港区が子育ての場としての求心力を持つようになった転換点について今後の調査研究の蓄積が求められる。有効な施策を引き続き検討するための情報収集をしていくことが必要となる。

引用文献・引用資料

厚生労働省(2023)『令和４年(2022)人口動態統計月報年計(概数)の概況)』(最終閲覧:2023 年 11 月)
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/index.html

国立社会保障・人口問題研究所（2023a）『現代日本の結婚と出産――第 16 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書』調査研究報告資料，第 40 号.

国立社会保障･人口問題研究所（2023b）「Ⅳ. 出生･死産」『人口統計資料集 2023 年改訂版（最終閲覧:2023 年 11 月）
https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2023RE.asp?chap=4

東京都保健医療局（2023）「令和４年 区市町村別合計特殊出生率の順位」『令和４年 東京都人口動態統計年報（確定数)』別表.

OECD Family Database, Fertility indicators.（最終閲覧：2023 年 11 月）
https://www.oecd.org/els/family/database.html

15　港区の求心力は、周辺地域との兼ね合いで決定される相対的なものであるため、港区単体ではなく東京都あるいはより広域の総体的かつ時系列的な調査研究が必要となる。

16　例えば、第Ⅲ章図表３-181 及び図表３-184 から、港区の居住地選択理由として「子どもを産み、育てる環境」が上位に位置し、幼い子どもがいる人ほど同選択割合が高いことが示されている。

資料

資料ア　年齢別出生率の中期統計の実数値

図表 2-9　年齢別出生率

（イ）全国（1950～2021年）

	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳
1950年	0.00032	0.00171	0.00663	0.01770	0.04097	0.07900	0.12578	0.16773	0.20849
1960年	0.00006	0.00039	0.00165	0.00517	0.01350	0.02987	0.06219	0.10810	0.14808
1970年	0.00012	0.00032	0.00152	0.00531	0.01360	0.02966	0.05465	0.09815	0.13886
1980年	0.00006	0.00051	0.00204	0.00503	0.01124	0.02175	0.03878	0.06393	0.10718
1990年	0.00012	0.00060	0.00195	0.00467	0.01071	0.01873	0.02891	0.04223	0.05451
2000年	0.00033	0.00132	0.00384	0.00732	0.01411	0.02161	0.03025	0.03732	0.04696
2010年	0.00038	0.00122	0.00313	0.00611	0.01237	0.01943	0.02715	0.03363	0.04283
2020年	0.00022	0.00055	0.00172	0.00324	0.00661	0.01098	0.01639	0.02160	0.02884
2021年	0.00016	0.00048	0.00124	0.00256	0.00561	0.00931	0.01383	0.01933	0.02609
	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳
1950年	0.23176	0.24064	0.24807	0.23950	0.23228	0.22676	0.19468	0.19375	0.17867
1960年	0.18328	0.19839	0.20233	0.19253	0.16955	0.14585	0.11992	0.09665	0.07521
1970年	0.19712	0.23885	0.23242	0.21945	0.19718	0.16376	0.13156	0.10529	0.08339
1980年	0.15368	0.18564	0.20511	0.19683	0.17636	0.14974	0.12051	0.08772	0.06606
1990年	0.09134	0.10862	0.13451	0.15120	0.15697	0.15183	0.13572	0.11277	0.09157
2000年	0.06033	0.07569	0.09044	0.10263	0.11178	0.11613	0.11320	0.10664	0.09598
2010年	0.05507	0.06531	0.07740	0.08878	0.09859	0.10548	0.10571	0.10465	0.09822
2020年	0.03703	0.04845	0.06066	0.07588	0.08914	0.10024	0.10445	0.10466	0.09935
2021年	0.0349	0.04584	0.05856	0.07221	0.08637	0.09852	0.10237	0.10238	0.09953
	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳
1950年	0.16191	0.14676	0.13406	0.11701	0.10473	0.08974	0.07704	0.06228	0.04642
1960年	0.05983	0.04631	0.03575	0.02896	0.02221	0.01740	0.01352	0.00909	0.00711
1970年	0.06334	0.04787	0.03435	0.02509	0.01808	0.01250	0.00840	0.00553	0.00356
1980年	0.04432	0.03414	0.02450	0.01696	0.01159	0.00799	0.00548	0.00346	0.00227
1990年	0.07255	0.05369	0.03924	0.02833	0.01911	0.01274	0.00845	0.00528	0.00303
2000年	0.07446	0.07175	0.05267	0.04100	0.02913	0.02044	0.01394	0.00892	0.00528
2010年	0.09021	0.08013	0.06984	0.05794	0.04464	0.03419	0.02522	0.01716	0.01083
2020年	0.09224	0.08704	0.07735	0.06641	0.05489	0.04396	0.03514	0.02528	0.01715
2021年	0.09203	0.08568	0.0775	0.06714	0.05548	0.0447	0.03512	0.02669	0.01747
	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	合 計
1950年	0.03302	0.01975	0.01204	0.00539	0.00271	0.00119	0.00075	0.00134	3.65059
1960年	0.00475	0.00285	0.00156	0.00084	0.00038	0.00027	0.00010	0.00024	2.00390
1970年	0.00225	0.00122	0.00071	0.00043	0.00018	0.00009	0.00005	0.00007	2.13494
1980年	0.00146	0.00076	0.00039	0.00020	0.00007	0.00004	0.00001	0.00001	1.74582
1990年	0.00174	0.00086	0.00040	0.00016	0.00007	0.00002	0.00001	0.00001	1.54265
2000年	0.00293	0.00153	0.00076	0.00031	0.00011	0.00004	0.00002	0.00002	1.35918
2010年	0.00623	0.00300	0.00153	0.00054	0.00023	0.00007	0.00006	0.00005	1.38734
2020年	0.01016	0.00573	0.00267	0.00108	0.00040	0.00015	0.00007	0.00010	1.32981
2021年	0.01094	0.00616	0.00287	0.00121	0.00038	0.00015	0.00003	0.00004	1.30286

出典：国立社会保障・人口問題研究所（2023b、表４－９）

注：合計欄は合計特殊出生率。

（ロ）港区（1974～2021 年）

	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳
1974年	0.00000	0.00098	0.00095	0.00205	0.00409	0.00954	0.01631	0.02910	0.05404
1979年	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00115	0.00509	0.00793	0.03173	0.05207
1990年	0.00000	0.00000	0.00097	0.00170	0.00137	0.00422	0.00628	0.00777	0.01435
2000年	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00473	0.00324	0.01233	0.00806	0.01825
2010年	0.00000	0.00000	0.00000	0.00175	0.00314	0.00311	0.00798	0.01220	0.02692
2020年	0.00000	0.00000	0.00000	0.00146	0.00136	0.00135	0.00228	0.00519	0.01045
2021年	0.00000	0.00000	0.00000	0.00147	0.00141	0.00272	0.00617	0.00505	0.00874
	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳
1974年	0.08252	0.12407	0.14204	0.21237	0.14439	0.12468	0.12438	0.08012	0.06193
1979年	0.08227	0.10386	0.11961	0.14269	0.13272	0.10657	0.09896	0.09640	0.08925
1990年	0.02495	0.04183	0.05940	0.07771	0.11355	0.13099	0.09645	0.09244	0.09336
2000年	0.02603	0.03380	0.03777	0.05795	0.06561	0.07588	0.07734	0.08144	0.08328
2010年	0.02002	0.04594	0.04733	0.05546	0.07265	0.07685	0.08545	0.10151	0.09814
2020年	0.01253	0.01905	0.03045	0.04174	0.06247	0.07290	0.09176	0.08654	0.09774
2021年	0.01774	0.01853	0.02724	0.03347	0.04800	0.06807	0.09202	0.08875	0.08520
	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳
1974年	0.06263	0.04738	0.03615	0.02652	0.02225	0.01753	0.00876	0.00623	0.00323
1979年	0.05133	0.03930	0.03640	0.02252	0.01909	0.01544	0.01288	0.00412	0.00187
1990年	0.06009	0.06103	0.05734	0.04557	0.03244	0.02021	0.01234	0.00788	0.00506
2000年	0.09164	0.07342	0.06404	0.05574	0.03462	0.02840	0.02551	0.01205	0.01698
2010年	0.10027	0.08871	0.09001	0.09274	0.06579	0.05791	0.04222	0.02970	0.02801
2020年	0.09263	0.10040	0.08834	0.09141	0.06662	0.05889	0.05498	0.04219	0.03687
2021年	0.08525	0.08721	0.09210	0.08366	0.07394	0.06088	0.05628	0.03922	0.02801
	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	合 計
1974年	0.00286	0.00059	0.00062	0.00000	0.00062	0.00000	0.00000	0.00000	1.44893
1979年	0.00229	0.00112	0.00131	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.27799
1990年	0.00458	0.00366	0.00340	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.08094
2000年	0.01005	0.00202	0.00195	0.00096	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.00308
2010年	0.01867	0.01145	0.00358	0.00174	0.00127	0.00064	0.00000	0.00000	1.29114
2020年	0.02301	0.01523	0.00768	0.00558	0.00000	0.00106	0.00037	0.00000	1.22251
2021年	0.02079	0.01826	0.00779	0.00451	0.00075	0.00109	0.00076	0.00038	1.16545

出典：区民女性の年齢別出生数（「人口動態調査（出生票）」（厚生労働省））と年齢別人口（「住民基本台帳」）を用いて算出。

注：（1）合計欄は合計特殊出生率。（2）港区の統計は1974年以降のみ作成可能。1980年の出生率は人口統計の不足から算出できなかったため、最も近しい1979年の値を載せている。

資料イ　生年世代別の生涯子ども数（実数ベース）

図表 2-10　妻の生年世代別生涯の出生子ども数と平均子ども数

妻の生年	出生子ども数(%) 無子	1人	2人	3人	4人以上	平均子ども数(人)
1947～1952生まれ	3.3	12.4	56.4	24.4	3.5	2.13
1952～1957生まれ	4.2	9.3	53.7	28.9	4.0	2.20
1955～1960生まれ	5.7	11.1	50.3	29	3.8	2.15
1960～1965生まれ	7.5	13.8	52	23.6	3.1	2.01
1965～1970生まれ	9.9	18.1	51.3	18.2	2.5	1.86

出典：国立社会保障・人口問題研究所（2023b、表４-23）

注：値の算出は国立社会保障・人口問題研究所「出産力調査」及び「出生動向基本調査」に基づく。「出生動向基本調査」は初婚同士の夫婦の妻が 40 歳代後半時点での値。

資料ウ　女性の生年世代別の年齢別出生率の実数値

図表 2-11　生年コーホート別の年齢別出生率（1960 年・70 年・80 年・90 年生まれ世代）

（イ）全国

	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳
1960年生まれ	0.00005	0.00042	0.00165	0.00445	0.01065	0.02175	0.03863	0.06217	0.09420
1970年生まれ	0.00013	0.00070	0.00213	0.00499	0.01072	0.01873	0.02944	0.04018	0.05338
1980年生まれ	0.00019	0.00078	0.00274	0.00591	0.01289	0.02161	0.02995	0.03812	0.04513
1990年生まれ	0.00036	0.00131	0.00340	0.00697	0.01296	0.01943	0.02589	0.03079	0.03771
	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳
1960年生まれ	0.13156	0.15842	0.17510	0.17959	0.17320	0.15292	0.13572	0.11418	0.09354
1970年生まれ	0.07354	0.08737	0.10390	0.11343	0.12012	0.11803	0.11320	0.10143	0.08939
1980年生まれ	0.05432	0.06415	0.07744	0.08826	0.09845	0.10527	0.10571	0.10453	0.10103
1990年生まれ	0.04514	0.05707	0.06911	0.08253	0.09610	0.10280	0.10445	0.10238	
	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳
1960年生まれ	0.07479	0.06174	0.04601	0.03638	0.02587	0.01879	0.01285	0.00892	0.00544
1970年生まれ	0.07732	0.06713	0.05562	0.04826	0.03902	0.03104	0.02399	0.01716	0.01142
1980年生まれ	0.09528	0.08881	0.08169	0.07025	0.05748	0.04604	0.03508	0.02528	0.01747
1990年生まれ									
	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	合 計
1960年生まれ	0.00328	0.00174	0.00090	0.00044	0.00015	0.00008	0.00003	0.00005	1.84566
1970年生まれ	0.00709	0.00413	0.00208	0.00090	0.00033	0.00016	0.00006	0.00010	1.46662
1980年生まれ									1.47386
1990年生まれ									0.79840

（ロ）港区

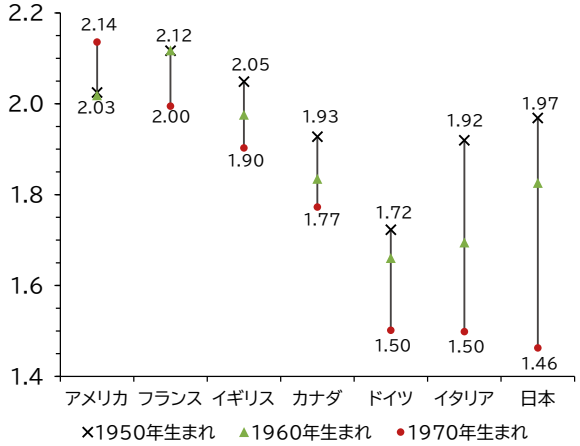
	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳
1960年生まれ	0.00000	0.00000	0.00000	0.00083	0.00115			0.02152	0.03537
1970年生まれ	0.00000	0.00000	0.00184	0.00420	0.00190	0.00422	0.00659	0.01236	0.01872
1980年生まれ	0.00000	0.00000	0.00000	0.00389	0.00535	0.00324	0.00944	0.01841	0.01793
1990年生まれ	0.00000	0.00000	0.00000	0.00536	0.00469	0.00311	0.00857	0.01430	0.01254
	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳
1960年生まれ	0.05716	0.07064	0.09441	0.07986	0.11756	0.12087	0.09645	0.10370	0.09501
1970年生まれ	0.02329	0.04252	0.04613	0.05426	0.06917	0.08912	0.07734	0.08110	0.07084
1980年生まれ	0.01917	0.02701	0.04634	0.05066	0.07439	0.09059	0.08545	0.09036	0.09829
1990年生まれ	0.02414	0.02074	0.04126	0.04285	0.05758	0.07380	0.09176	0.08875	
	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳
1960年生まれ	0.07556	0.05675	0.05513	0.04682	0.02349	0.02892	0.01390	0.01205	0.01597
1970年生まれ	0.09091	0.07095	0.05735	0.06610	0.06348	0.05671	0.04324	0.02970	0.02540
1980年生まれ	0.07360	0.09731	0.09460	0.09031	0.08285	0.06942	0.05503	0.04219	0.02801
1990年生まれ									
	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	合 計
1960年生まれ	0.01003	0.00419	0.00421	0.00167	0.00000	0.00000	0.00000	0.00076	1.24398
1970年生まれ	0.02192	0.01096	0.00751	0.00333	0.00041	0.00083	0.00125	0.00170	1.15532
1980年生まれ									1.27384
1990年生まれ									0.48946

出典：全国の値は図表２-５と同じ。港区は、区民女性の年齢別出生数（「人口動態調査（出生票）」（厚生労働省））及び年齢別区民女性人口（「住民基本台帳」）を用いて算出。

注：合計欄は累積出生率。1960年及び1970年生まれ世代の値はコーホート完結出生率。

資料エ　主要各国におけるコーホート完結出生率の推移

図表 2-12　G7 各国の 1950 年・60 年・70 年生まれ女性のコーホート完結出生率



出典：OECD Family Database の出生統計資料より作成。

注：（１）「1970年生まれ」の値は、1970年生まれ又は利用可能な最新の生年世代の統計。イギリスはウェールズとイングランドの統計。（２）左から1970年生まれ世代の値が大きい順の並び。（３）図中の数値は、1950年と1970年生まれ世代の値。（４）日本における20年の生年世代間の生涯平均子ども数の減少幅が他国に比して大きい傾向がみられる。

資料オ　出産年齢の高齢化と出生児の体重に係る行政記録統計

図表２-13　出産年齢と出生児の体重

（イ）出産時母親年齢と出生児の体重に係る記述統計

年次	観測数	平均出産年齢(歳)	出産年齢35歳以上割合(%)	出生児平均体重(g)	2500g未満出生児割合(%)
1974	3,042	28.018	7.232	3152.137	7.429
1975	2,664	28.032	6.569	3131.569	7.432
1976	2,499	28.335	7.443	3148.860	6.643
1977	2,357	28.352	7.000	3145.821	7.382
1978	2,232	28.654	7.661	3136.649	6.855
1979	2,291	28.832	8.686	3120.864	8.381
1980	2,176	28.959	8.364	3139.246	7.077
1981	2,181	29.043	8.161	3116.323	6.969
1982	2,229	29.252	10.453	3114.939	7.044
1983	2,186	29.204	9.149	3114.730	7.914
1984	2,060	29.422	12.087	3115.825	7.913
1985	1,965	29.596	14.148	3106.056	7.481
1986	1,778	29.718	15.073	3100.675	8.830
1987	1,593	29.943	15.191	3105.022	7.219
1988	1,485	29.908	15.286	3100.135	8.889
1989	1,341	30.048	16.555	3079.120	8.874
1990	1,219	30.505	18.622	3066.284	10.008
1991	1,270	30.111	14.331	3069.843	10.157
1992	1,194	30.141	15.410	3105.008	6.951
1993	1,068	30.467	17.509	3111.112	6.273
1994	1,180	30.454	18.136	3097.645	7.288
1995	1,095	30.472	18.265	3078.514	7.580
1996	1,148	30.524	19.425	3080.070	7.491
1997	1,193	30.647	19.279	3087.958	8.047
1998	1,290	30.936	21.395	3068.311	8.527
1999	1,294	30.915	20.711	3046.980	9.351
2000	1,340	31.237	22.463	3072.902	8.209
2001	1,403	31.497	24.804	3049.180	8.909
2002	1,477	31.617	25.728	3015.463	9.817
2003	1,547	31.813	27.279	3057.434	8.985
2004	1,468	32.224	29.496	3066.259	8.311
2005	1,581	32.147	28.653	3044.271	8.982
2006	1,989	32.318	32.579	3017.699	9.150
2007	2,199	32.527	33.424	3036.310	8.913
2008	2,483	32.601	34.716	3025.333	8.981
2009	2,557	33.054	37.974	3011.003	9.894
2010	2,673	33.053	39.132	3011.490	9.390
2011	2,494	33.237	40.537	2979.361	11.307
2012	2,770	33.544	42.166	3009.197	9.603
2013	2,759	33.625	43.095	3000.094	9.677
2014	3,014	33.537	41.838	3026.185	8.195
2015	3,117	33.585	42.669	3024.313	8.341
2016	3,221	33.879	44.769	3018.539	8.631
2017	3,116	33.837	44.673	3027.819	8.697
2018	3,011	33.934	45.865	3037.821	8.668
2019	2,909	34.092	47.233	3024.508	8.766
2020	2,800	34.059	45.714	3034.391	7.893
2021	2,575	34.162	47.845	3022.743	7.845

出典：「人口動態統計（出生票）」（厚生労働省）を用いて算出。

注：各年次とも母親年齢及び出生児体重に欠損がないデータのみを利用。

（ロ）出産時母親年齢と出生児の体重に係る相関行列（n=48）

	平均出産年齢	出産年齢35歳以上割合	出生児平均体重	2500g未満出生児割合
平均出産年齢	-			
出産年齢35歳以上割合	0.9915	-		
出生児平均体重	-0.9298	-0.9112	-	
2500g未満出生児割合	0.5382	0.5187	-0.7530	-

注：（１）各年次の集計データを基にした相関係数。全値とも0.1%水準（p.<0.001）で統計的に有意。（２）平均出産年齢が高い年次ほど出生児平均体重が低く（r=-0.9298）、低体重児割合が高い（r=0.5382）傾向及び出産年齢35歳以上の割合が高い年次ほど出生児平均体重が低く（r=-0.9112）、低体重児割合が高い（r=0.5187）傾向がみられる。